



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 タキロン株式会社

コード番号 4215 URL <http://www.takiron.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 兵頭 克盛

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長

(氏名) 大久保 俊哉

TEL 06-6453-3845

四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	17,280	3.4	814	32.7	821	19.4	707	57.4
28年3月期第1四半期	16,720	△4.5	613	△50.0	687	△45.2	449	△37.3

(注)包括利益 29年3月期第1四半期 978百万円 (34.1%) 28年3月期第1四半期 730百万円 (△23.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	9.96	—
28年3月期第1四半期	6.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
29年3月期第1四半期	85,143		46,937		54.3	651.05		
28年3月期	88,087		46,461		51.9	644.22		

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 46,239百万円 28年3月期 45,755百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	37,400	7.0	2,000	44.3	2,000	33.2	1,300	17.5	18.30	
通期	80,000	9.7	5,000	31.8	5,000	26.7	3,300	20.2	46.50	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	78,698,816 株	28年3月期	78,698,816 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期1Q	7,675,913 株	28年3月期	7,675,193 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	71,023,133 株	28年3月期1Q	71,029,508 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期決算財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

[目次]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. サマリー情報（その他）に関する情報	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
(4) 追加情報	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 8
(4) セグメント情報等	P. 8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年6月30日）におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策により緩やかな回復基調で推移しました。

しかし、新興国経済の減速懸念や英国のEU離脱問題、中東の情勢不安などによる株式相場や為替相場の不安定な動きを背景に、予断を許さない経営環境が続いております。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は17,280百万円（前年同四半期比3.4%増）、営業利益は814百万円（前年同四半期比32.7%増）、経常利益は821百万円（前年同四半期比19.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は707百万円（前年同四半期比57.4%増）となりました。

住環境事業

住設資材部門は、主要製品の管工機材、雨どいの売上が回復基調となりましたが、その他の住宅資材が伸び悩み、売上は前年同四半期並みとなりました。

採光建材部門は、主力のポリカーボネート製波板、平板、加工品が住宅・非住宅向けに堅調に推移し、売上は前年同四半期を上回りました。

環境・土木部門は、設計折込済み公共物件への製品納入は進みつつありますが、部門全体の売上は前年同四半期を下回りました。

エンジニアリング部門は、主力の管更生分野（下水管渠のリニューアル資材）における政令指定都市関連の受注物件の減少により苦戦が続きました。

その結果、住環境事業の売上高は8,877百万円（前年同四半期比10.7%増）、営業損失は178百万円（前年同四半期は223百万円の営業損失）となりました。

床事業

マンション改修市場における高付加価値製品の売上は伸長しましたが、賃貸住宅、屋内施設向け製品の販売は苦戦が続き、床事業全体の売上は減少しました。

その結果、床事業の売上高は2,494百万円（前年同四半期比3.7%減）、品種構成の影響により営業利益は639百万円（前年同四半期比1.1%増）となりました。

高機能材事業

スマホ向け、工作機械・遊技機向けポリカプレートは伸び悩みましたが、アジアを中心とした海外の半導体・液晶製造装置向け工業用プレートが好調に推移し、プレート部門全体の売上は前年同四半期を上回りました。

その他サイン分野、タンク分野と海外向け濾過板分野では苦戦が続きましたが、切削用材料分野は堅調に推移しました。

その結果、高機能材事業の売上高は5,472百万円（前年同四半期比3.6%減）、営業利益は370百万円（前年同四半期比39.3%増）となりました。

メディカル事業

骨接合材料は、「スーパーフィクソープMX」が心臓血管外科領域のメッシュ、海外向けを中心に堅調に推移しました。「スーパーフィクソープ」は整形外科領域が伸び悩みました。

その結果、メディカル事業の売上高は436百万円（前年同四半期比0.9%増）、営業損失は16百万円（前年同四半期は61百万円の営業損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

（資産、負債及び純資産の状況）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より2,944百万円減少し、85,143百万円となりました。これは主に現金及び預金、受取手形及び売掛金が減少したことにより、流動資産が2,382百万円減少したことによるものです。一方、負債は、前連結会計年度末より3,420百万円減少し、38,205百万円となりました。これは主に退職給付に係る負債が減少したことによるものです。また、純資産は、前連結会計年度末より476百万円増加し、46,937百万円となりました。自己資本比率は、54.3%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年5月11日に公表いたしました連結業績予想から変更ありません。

2. サマリー情報（その他）に関する情報

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」

（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

（退職給付引当金）

当社は、平成28年4月1日に退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行っております。

この移行により、当第1四半期連結累計期間において、退職給付制度改定益として363百万円の特別利益を計上しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,782	11,791
受取手形及び売掛金	22,604	21,475
電子記録債権	3,925	4,208
商品及び製品	7,653	7,935
仕掛品	2,087	2,312
原材料及び貯蔵品	1,825	1,842
繰延税金資産	599	609
その他	965	882
貸倒引当金	△14	△11
流動資産合計	53,429	51,046
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,750	8,620
機械装置及び運搬具（純額）	5,417	5,223
土地	10,117	10,089
建設仮勘定	361	496
その他（純額）	874	917
有形固定資産合計	25,520	25,347
無形固定資産		
	328	329
投資その他の資産		
投資有価証券	3,568	3,341
繰延税金資産	4,137	4,000
退職給付に係る資産	60	60
その他	1,161	1,093
貸倒引当金	△118	△75
投資その他の資産合計	8,808	8,419
固定資産合計	34,657	34,096
資産合計	88,087	85,143

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,140	13,857
電子記録債務	468	1,819
短期借入金	1,719	1,500
1年内返済予定の長期借入金	186	186
未払法人税等	895	440
賞与引当金	956	306
その他	3,699	3,998
流動負債合計	23,066	22,110
固定負債		
長期借入金	790	744
繰延税金負債	762	768
役員退職慰労引当金	5	6
退職給付に係る負債	15,544	11,997
資産除去債務	309	310
その他	1,147	2,269
固定負債合計	18,559	16,095
負債合計	41,626	38,205
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,189	15,189
資本剰余金	14,667	14,667
利益剰余金	21,489	21,698
自己株式	△2,320	△2,321
株主資本合計	49,024	49,234
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,040	866
為替換算調整勘定	54	30
退職給付に係る調整累計額	△4,364	△3,891
その他の包括利益累計額合計	△3,269	△2,994
非支配株主持分	706	698
純資産合計	46,461	46,937
負債純資産合計	88,087	85,143

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	16,720	17,280
売上原価	11,360	11,478
売上総利益	5,359	5,802
販売費及び一般管理費	4,746	4,987
営業利益	613	814
営業外収益		
受取配当金	49	42
その他	66	51
営業外収益合計	115	94
営業外費用		
支払利息	9	13
売上割引	14	12
為替差損	—	50
その他	17	10
営業外費用合計	41	87
経常利益	687	821
特別利益		
固定資産売却益	22	2
投資有価証券売却益	—	2
退職給付制度改定益	—	363
負ののれん発生益	195	—
特別利益合計	218	368
特別損失		
固定資産処分損	4	12
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	—	27
特別損失合計	4	40
税金等調整前四半期純利益	901	1,150
法人税等	448	446
四半期純利益	453	704
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1	△2
親会社株主に帰属する四半期純利益	449	707

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	453	704
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	194	△174
為替換算調整勘定	△1	△23
退職給付に係る調整額	83	473
持分法適用会社に対する持分相当額	-	-
その他の包括利益合計	276	274
四半期包括利益	730	978
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	722	981
非支配株主に係る四半期包括利益	7	△2

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません

(4) セグメント情報等
(セグメント情報)I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	計
	住環境	床	高機能材	メディカル	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,021	2,591	5,676	431	16,720	—	16,720
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20	3	30	—	54	(54)	—
計	8,041	2,594	5,706	431	16,774	(54)	16,720
セグメント利益 又は損失(△)	△223	632	266	△61	613	—	613

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は損失と一致しております。

② 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

住環境事業セグメントにおいて、当第1四半期連結会計期間に日本ポリエステル株式会社の全株式を取得し連結子会社としたことにより、負ののれん発生益195百万円を計上しております。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益又は損失には含まれておりません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	計
	住環境	床	高機能材	メディカル	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,877	2,494	5,472	436	17,280	—	17,280
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16	5	19	—	40	(40)	—
計	8,894	2,500	5,491	436	17,321	(40)	17,280
セグメント利益 又は損失(△)	△178	639	370	△16	814	—	814

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は損失と一致しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。